



POWER UNIV. 
平成 18 年度 事業報告書



学校法人 京都産業大学

POWER UNIV.

POWER UNIV. 宣言

1965年、京都産業大学創立。以来41年に渡り、社会とつながる教育に取り組み、活気ある学生や卒業生が、多くの場で活躍してきました。そして今、2015年、50周年という節目の年に向かって、京都産業大学は新たに動きはじめます。これまで築いてきた学風を大切にしながらも、もっと頼もしい大学、さらに愛される大学に成長していくために、この度、そんなわたしたちのめざす思いを表現する統一コミュニケーション・スローガンを制定しました。大学の真ん中に、学生がいる。明るく活気に満ちた学生こそが、わたしたちの財産。そんな思いから、大きな一歩を踏み出します。

京都産業大学は、「POWER UNIV.」へ、わたしたちが大切にしたいのは、あらゆる局面で必要となる多様な“力 POWER”です。

世界をフィールドに明日を動かす実行力。

専門的知識と幅広い教養を兼ね備えた知力。

豊かな感性から生まれる発想力と適応力。

実社会と密接に関わりながら養う即戦力。

これらを礎に、未来につながる確かなPOWERを、さらに培っていきたいのです。この新しいスローガンを形づくるのは、「POWER UNIV.」をささえまっすぐにのびる1本のラインと、先端に並ぶ4本のショートライン。未来に向かって4つの力を基に上昇する思いをシンボル化しました。学生に、そして社会に、京都産業大学の力が、息づくために。

「POWER UNIV.」には、わたしたちの理想と使命が込められています。

自由のなかで鍛えられる大学であるために。

厳しさのなかで成長できる大学であるために。

「POWER UNIV.」をフラッグシップに、わたしたちは進んでいきます。

京都産業大学は、もっと前へ、さらに高く。

目次

1. 法人の概要 1

- (1) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数 1
- (2) 役員・教職員の概要 2

2. 事業の概要 3

〔1〕教育活動 3

- (1) 学部（学科）研究科（専攻）の新設、再編 3
- (2) 学部および学部間教育の充実 3
- (3) 学部教育と大学院教育の連携 4
- (4) キャリア形成支援教育の推進 4
- (5) FD活動の推進 5
- (6) 国際交流プログラムの推進 5
- (7) リカレント教育・生涯学習の整備 5
- (8) 連携事業の推進 6
- (9) 高度専門職業人養成 6

〔2〕研究活動 6

- (1) 鳥インフルエンザ研究センターの設置 6
- (2) 先進的研究への支援構築 7
- (3) キャリア形成支援教育の研究開発 7

〔3〕学生支援活動 7

- (1) 課外活動の推進 7
- (2) クラブ活動支援体制の再構築 8
- (3) クラブ指導体制の充実 8
- (4) 学生生活の活性化プログラム推進 8
- (5) 多様な学生に対する修学および生活支援 8
- (6) 進路支援体制の強化 8

〔4〕教育環境 9

- (1) 一拠点総合大学としての魅力の展開 9
- (2) キャンパスアメニティの向上 10

〔5〕組織の管理運営 11

- (1) 意思決定ルールの再構築 11
- (2) 内部監査機能および監事監査機能の充実 11
- (3) 広報活動の充実・強化 11

目次

- (4) 人事政策の促進 12
- (5) 卒業生との連携強化（京都産業大学DAY） 12

〔6〕その他法人事業 12

- (1) 学生の募集（入試選抜方法）の充実 12
- (2) すみれ幼稚園 13
- (3) 中等教育への取組み 14

3. 財務の概要 15

- (1) 平成 18 年度消費収支計算 15
- (2) 平成 18 年度資金収支計算 16
- (3) 平成 18 年度貸借対照表 17
- (4) 京都産業大学教育振興資金の報告 18
- (5) 経常費補助金推移 19
- (6) 学生数・主な財務比率の推移（過去 5 年分） 20
 - 消費収支の推移 20
 - 学生数と学生生徒等納付金の推移 20
 - 入学検定料と志願者推移 21
 - 経常費補助金の推移 21
 - 人件費と人件費比率の推移 22
 - 教育研究経費と教育研究経費比率の推移 22
 - 管理経費と管理経費比率の推移 23
 - 基本金推移 23
 - データ編 24
 - ア．消費収支の推移 24
 - イ．貸借対照表の推移 25
 - ウ．財務比率の推移 27

1. 法人の概要

(1) 設置する学部学科の名称および入学定員と学生数

【 大学・学部 】

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	701	2,340	2,929
経営	経営	580	699	2,380	2,879
法	法律	570	720	2,340	2,872
外国語	英米語	100	106	460	519
	ドイツ語	50	61	206	246
	フランス語	50	63	206	238
	中国語	50	60	206	256
	言語	100	107	400	474
理	数理科	45	39	183	205
	物理科	45	50	183	213
	コンピュータ科	55	70	229	256
工	情報通信工	58	67	236	275
	生物工	57	58	233	265
文化	国際文化	200	229	800	950
合 計		2,530	3,030	10,402	12,595

入学生数・学生数は平成 18 年 5 月 1 日現在

【 大学院 】

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	7	5	15	4
マネジメント	マネジメント	15	30	29	3	9	8
法学	法律学	10	20	18	5	15	8
外国語学	英米語学	5	10	5			
	中国語学	3	6	1			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	9	3	9	0
	物理学	5	10	10	3	9	5
工学	情報通信工学	8	16	8	4	12	2
	生物工学	8	16	18	4	12	4
合 計		72	144	106	27	81	31

学生数は平成 18 年 5 月 1 日現在

マネジメント研究科博士後期課程は、平成 16 年 4 月設置

外国語学研究科英米語学専攻は、平成 17 年 4 月設置

【 法務研究科 】

	入学定員	収容定員	学生数
法務研究科	60	180	151

学生数は平成 18 年 5 月 1 日現在
法務研究科は平成 16 年 4 月開設

【 幼稚園 】

	定員	園児数
すみれ幼稚園	320	276

園児数は平成 18 年 5 月 1 日現在

所在地

大学・学部、大学院

〒603 8555 京都市北区上賀茂本山

すみれ幼稚園

〒607 8165 京都市山科区榎辻平田町 222

(2) 役員・教職員の概要

【 役員 】

理事 8人以上 10人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号）

現在数 10人

理事長 廣岡 正久（平成 16 年 12 月 8 日理事長就任、平成 17 年 2 月 12 日重任）

監事 2人以上 3人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号）

現在数 2人

【 評議員 】

評議員数 21人（学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項）

現在数 21人

【 教職員 】

京都産業大学		すみれ幼稚園	
専任教員	335	専任教諭	2
非常勤講師	295	嘱託教諭	15
専任職員	193	専任職員	1
嘱託・契約職員	149	嘱託職員	2

京都産業大学専任教員には、特任教授、客員教員（専任）特定任用教授、外国語契約講師、特約講師を含む
役員・評議員・教職員数は平成 18 年 5 月 1 日現在

2. 事業の概要

はじめに

大学を取り巻く環境が激変し、教育研究活動の活性化と、それを支える経営基盤の確立が強く求められています。特に、平成19年度の大学全入時代を控え、国立大学の独立行政法人化、私立学校法の改正、第三者評価の義務化等に伴い、私立大学のみならず、国公立大学を含めた大学間の競争は激化の様相を呈しています。

私立大学においては、平成18年度入試で入学定員に満たなかった四年制大学の割合が40.4%（前年度29.5%）に急増し、私立大学を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。

このような状況の中、本学が学生や社会からの負託に応えられる大学として飛躍するためには、社会のニーズに応え、高く評価される教学改革が喫緊の課題です。

本法人は、こうした事態を見据え、平成17年度に「創立50周年を目指したグランドデザイン」を将来構想として策定しています。その基本的なコンセプトとして、「世界をフィールドに活躍するリーダーを養成する大学、最先端の高度な専門力と幅広い教養を育む大学、豊かな感性と柔軟な発想力・適応力を培う大学、実社会と密接に連携し、即戦力を養う大学」を目指すことを掲げています。

本学が競争的環境の中で独自性と優位性を発揮し、持続的に発展するためには、大学改革、すなわちグランドデザインの推進が最重要課題であるとの認識の下、21世紀に個性輝く京都産業大学を目指した改革に向けて取り組みを行っています。

ここに、平成18年度に行った主な事業を報告いたします。

(1) 教育活動

(1) 学部（学科）研究科（専攻）の新設、再編

大学院経済学研究科（通信教育課程）修士課程（入学定員10名）の新設及び経営学部のソーシャル・マネジメント学科（入学定員170名）及び会計ファイナンス学科（入学定員170名）の増設の設置申請を行い、平成19年4月設置を実現しました。通信教育課程は、本学では初めての設置となります。これらにより、本学は、7学部16学科、7研究科、1専門職大学院を擁し、収容定員は、学部10,360人、大学院235人、専門職大学院180人となります。

(2) 学部および学部間教育の充実

社会の高度化・複雑化・専門化等が進むなか、「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探究し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的に判断を下すことのできる能力」の育成を実現するために、平成19年度より7学部すべての学生を対象にテーマ別融合

プログラムを設置しました。

このテーマ別融合プログラムは、卒業後の進路等も視野に入れた5つのカテゴリー（資格取得・スキルアップ・キャリアデザイン・専門職・学部教育充実）による12のプログラムで構成されており、異なる学部の専門教育科目、専門教育科目と共通教育科目を有機的・体系的に連携させ、学生が各々の学部の枠を越えて学ぶことができるものです。

テーマ別融合プログラムの充実を中心に、学部の垣根を越えたフレキシブルカリキュラムを推進していくことにより、高度な専門教育と幅広く深い教養を身に付けたうえで、複合的思考力を持った社会におけるリーダーたる人材の育成を目指します。

（3）学部教育と大学院教育の連携

平成18年度より、大学院入学前に大学院授業科目の履修を認め、大学院入学後は大学院の単位として認定する大学院授業科目の先取り履修制度を設けました。これは、学部教育と大学院教育の連携を図り、学部講義の充実と成績優秀な学生に対し大学院への進学を促進するものです。この履修制度の主旨のもと、マネジメント研究科では、学内推薦（特進）入学選考を実施しました。合格者は4年次当初から、大学院生と同等の教育研究をスタートし、所定の単位を満たすことで、マネジメント研究科入学後1年で修士の学位を取得することが可能となりました。また、工学部情報通信工学科の4年次生で工学研究科情報通信工学専攻に進学を希望する学生のうち、3年次修了時点において一定の履修基準を満たした学生については、工学研究科情報通信工学専攻の授業科目を履修できることになりました。

（4）キャリア形成支援教育の推進

学生一人ひとりのキャリア形成を入学時から段階的・発展的に促す支援を教育プログラムとして展開し、平成18年度はキャリア形成支援科目16科目を開講することで、充実と発展を進めました。インターンシップをはじめ社会での実践の場を活用したこれら授業科目はキャリア形成における教育効果は高く、受講生数は2,740人（16科目）協力企業数は351（インターンシップ生受入・学外講師派遣等）を数えています。平成18年度は、従来型の意欲的な学生を対象にしたキャリア形成を支援するだけでなく、将来像がつかめないうまま学生生活にも目標が見出し難い学生層を対象に、キャリア意識を再生させる「キャリア・Re-デザイン」を春学期と秋学期に開講し、1年次生から4年次生までの185人が受講しました。

さらに、授業科目だけでなく、キャリア形成支援のためのガイダンスを1年次生対象に4回開催し、キャリア観の醸成を促してきました。

(5) F D 活動の推進

教員相互による「全学一斉公開授業週間」の実施方法について、全専任教員の担当授業公開は継続しながら、新たな試みとして、各学部等から推薦された授業の取り組みに特徴がある科目をF D推進委員会推奨科目として紹介するなど抜本的な再検討を行いました。

また、授業を参観した後、授業を公開された担当者とF D推進委員会委員を交えて、授業改善について意見交流を行う「公開授業&ワークショップ」を開催し、教員同士の意見交流の促進を図りました。

F D

ファカルティ・ディベロップメントの略。授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動のこと。これらを総称してF D活動という。

(6) 国際交流プログラムの推進

国際交流協定に基づく本学からの交換・派遣留学生は56名(昨年度45名)まで増加し、認定留学を合せると合計333名の学生を海外へ送り出しました。また、受入留学生総数は、193名(昨年度178名)まで増加し、これに伴い日本語教育カリキュラムに改善を加え、交換留学生のための日本語科目を全科目単位認定科目とするほか、私費外国人留学生のための日本語科目をさらに充実させ、留学生の日本語力の向上を図りました。また、G J P科目を履修している日本人学生及び学内国際交流学生ボランティアを中心に、第1回ディベートコンテスト(日本語・英語)を実施し、日本人学生が欧米留学生と英語でディベートを行なうことにより議論の手法、分析方法を学ぶなど、留学生との知的交流への関心を高めることができました。

G J P 科目

日本に関する内容(日本の経済、経営、文化、歴史等)をネイティブレベルの英語で行なう授業で、留学生と日本人学生が共に受講することが可能な科目。

学内国際交流学生ボランティア

本学に留学している外国人留学生の勉学・生活の支援を通じて、異文化交流を推進する学生ボランティアグループ(現在約35名)。

(7) リカレント教育・生涯学習の整備

8月、新たな試みとして、京都産業大学から教育文化を発信することを目的に地域貢献の一環として、本学工学部生物工学科教員が京都府下の高校の生物担当教諭を対象に研修会を実施し、参加者から高い評価を得ました。また、12月には本学主催の教育フォーラムを開催し、昨今の教育業界のキーワードである「学校教育の一貫性」をテーマに、事例発表やパネルディスカッションを行いました。当日は遠方からの参加者も含め、400名余の参

加があり、熱心にテーマについて学ばれました。

生涯学習講座では、総合大学の利点を活かした、文化、歴史、社会、科学、スポーツ等に関する公開講座の開催（「彗星科学の最前線」、「ジョギング教室」等）や、本学外国人留学生と参加者が互いの国について学び、意見を交わしていく異文化交流プログラムを実施しました。



教育フォーラム
「学校教育の一貫性を問う」

（８）連携事業の推進

行政機関（教育委員会）との連携事業において、独立行政法人教員研修センターの公募プログラム（「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」）に採択された「算数科・数学科における、教師の指導力向上を目指す小・中・高一貫した研修モデルカリキュラム」を東大阪市教育委員会と連携し、コンテンツ開発を達成しました。

（９）高度専門職業人養成

大学院マネジメント研究科では、アメリカ・ミズーリ大学セントルイス校との間で、国際的に活躍できる高度なマネジメント能力を有した人材の養成を目指し、デュアル・ディグリー・プログラムを開始し、ミズーリ大学からの本プログラム第一号の学生を受け入れました。また、法務研究科では、チューターの増員など行い、司法試験合格に向けた教育環境の整備を行いました。

デュアル・ディグリー・プログラム

デュアル・ディグリー・プログラムは、修了と同時に複数の学位が取得できる制度。本学マネジメント研究科在籍中、アメリカ・ミズーリ大学セントルイス校に1年間の留学を行うことで、両大学の単位互換制度を活かし、修了と同時に最短2年で本学の修士（マネジメント）とアメリカ・ミズーリ大学のMBAの2つの学位が取得可能。

（2）研究活動

（１）鳥インフルエンザ研究センターの設置

鳥インフルエンザやBSEなどの問題に見られるように、人類の生存の根幹である食生活に対する不安が拡がる中、時代の要請に応えることが本学に課せられた使命であるとの考えの下、本学の建学の精神に照らして、地域のみならず人類全体の健全な生活維持のため、鳥インフルエンザ撲滅を目指した対策確立を当面の目標とする新たな研究機関として、平成18年10



鳥インフルエンザ研究センター設備

月、「鳥インフルエンザ研究センター」を設置しました。同研究センターでは、生態学、病原体解析および防疫の3つの研究部門を設け、鳥インフルエンザの出現予測や国内侵入経路の解明、病原性の本態解析、国内外での防疫体制について研究します。また、鳥取大学や京都府立医科大学などをはじめ、公的研究機関、地方自治体、企業等とも連携した研究活動を行います。

(2) 先進的研究への支援構築

「教育は、卓越した研究から」のコンセプトに立ち、本学の研究力の強化、充実に努めました。新たな研究支援制度の構築に向けて、文部科学省並びに日本私立大学連盟が提供する科学研究費補助金や研究費の情報分析を行い、これらを参考にして新たな本学独自の研究支援制度として9か年にわたる総合研究支援計画を策定しました。平成19年度は、第一次総合研究支援中期計画の初年度にあたり、本学教員の研究力向上をサポートしていきます。

また、外部研究資金を獲得するため、シーズ集を充実させ積極的に企業等に提供しました。その成果は外部企業との連携に繋げることができ、推進された研究から、知的財産として本学所有の特許出願も増やすことができました。

(3) キャリア形成支援教育の研究開発

本学のキャリア形成支援科目をより高度化させるために、教育プログラムの評価・効果をはじめ教育手法などの研究・開発に意欲的に取り組んでいます。

これまでの取組みをもとに、学外での学会・研究会（キャリアデザイン学会・世界コーオブ教育協会アジアパシフィック会議・日本インターンシップ学会・日本学生支援機構他）でキャリア教育に関わる事例報告や調査報告を積極的に行いました。また、学内においては、科目担当者会議による評価や教育手法の開発のほかに、キャリア形成支援教育科目全担当者による全体報告会の開催を行い、現状と課題の共通認識を得ながら、本学におけるキャリア形成支援教育の評価と効果の検証に努めています。

(3) 学生支援活動

(1) 課外活動の推進

神山球技場を竣工、人工芝のグラウンドでサッカーやラグビーなど体育系クラブの練習環境を整備しました。また、硬式野球部などが雨天でも練習ができる環境も整えました。

既存の総合体育館では、使用時間を延長して練習ができるよう支援を行なっています。文化系クラブにおいては、文化・芸術の活性化を目的とした新たな活動施設を建設しました。

(2) クラブ活動支援体制の再構築

体育系クラブでは、常に怪我が伴うため、クラブ共通のトレーナーを雇用し、怪我の早期回復や防止を図りました。また、地域社会への貢献活動を支援するため、体育系クラブでは、地域の生徒を対象にバレーボール教室・バスケットボール教室の開催や馬術部が小・中学校の不登校生徒を対象にアニマルセラピーを実施しました。文化系クラブでは、天文同好会が地域住民との天体観測を6回実施し、地域社会との交流を図りました。

(3) クラブ指導体制の充実

学外のクラブ指導員への活動支援の一環として、クラブに登録された学外指導員については、試合の遠征や合宿に伴う経費を支援する制度を設けました。

(4) 学生生活の活性化プログラム推進

学生生活の活性化を図るため、サギタリウスチャレンジをはじめ、学生の自主的な活動の支援、論理的思考力、語学・技術等のスキルの向上を図るためのプログラムを充実しました。具体的には、ディベートコンテスト、中国語暗唱大会の新設、図書館書評大賞、デジタルコンテンツコンテストの充実を行いました。とりわけ、図書館書評大賞の実施は2回目でしたが、昨年を上回る153篇の応募があり、優れた評価の作品が多数あり、学生の読解力や文章表現能力の向上が図られていることが確認できました。

(5) 多様な学生に対する修学および生活支援

スポーツ推薦入試での合格者を対象に入学前教育として、課題を与えてのレポート提出やウォーミングアップセミナー（講演形式）を実施しました。また、入学後は「読む、聴く、書く、そして考える力」を高める実習形式の授業科目『日本語表現』の履修を全員に義務づけました。

(6) 進路支援体制の強化

社会で通用する「根幹的実力の養成」を目指し、低学年次からのキャリア形成支援教育によって自己適性を多面的に捉える能力を培い、就職支援においては、子細にわたる就職指導およびゼミ担当教員とタイアップし、小集団の就職ガイダンスを精力的に実施しました。

3年次秋学期から開催する4回の就職ガイダンス（必須）では、4年次生内定者の体験談、企業人事担当者との座談会を組み入れるなど、就職活動スケジュール等の準備に合わ

せて理解できるよう具体的かつ工夫を加えて説明しました。また、Web等によって求人情報が氾濫している環境を踏まえ、企業と本学の関わり（近年の採用実績等）を勘案したうえで、応募を促したい企業（約600社）には、進路センタースタッフが企業訪問を行い、採用に関する相互の信頼を深めることができました。その情報は「企業情報フォーラム」や「企業レポートPART・・・（冊子）」をもって紹介し、11月下旬から開催する「業界・企業研究フォーラム」に繋げました。その他、「就活祭（内定者＜4年次生＞や卒業生との交流会）」、「ソリューションセミナー（就職対策セミナー）」など、多種・多彩なプログラムを実施しました。中でも、前年度、就職支援業務全般を検証した結果、多くの学生が面接に不安を感じていることから、その対策として、マナー重視の「初級編」から「実践編」とステップを踏ませ、模擬面接の充実を図りました。

4年次生には就職相談のほか、進路状況を把握するために、ゼミ担当教員に数回にわたって調査を依頼するなど、教員と連携を図りながら未内定者の状況把握と就職情報システム『Ace』による求人情報をタイムリーに提供し、求人企業との紹介業務を卒業間際まで粘り強く行いました。その結果、就職希望者に対する就職率は95.27%（前年度0.07ポイントアップ）に止まったものの、卒業生に対する就職率は78.74%（前年度3.46ポイントアップ）となり、近年、未就職者の増加が問題となっている状況の中では、高い数値をあげることができました。

〔4〕教育環境

（1）一拠点総合大学としての魅力の展開

本学の持つ一拠点総合大学としての利点を最大限に活かすために、学生が各々の学部の枠を越えて学ぶことのできるフレキシブルカリキュラムの推進に取り組んできました。平成19年度には、建学の理念と一拠点の総合大学という本学の特色を活かした独自の教養及び学部間の融合プログラム（テーマ別融合プログラム）をスタートさせました。

また、多様化する学生の現状を踏まえ、学生の修学面をトータルにサポートするためのシステム構築に着手し、学生一人ひとりの顔が見えるきめ細やかな修学支援体制の充実に取り組んでいます。

さらに、全学的な教育支援環境の整備として、各自のペースとニーズに合わせた自学自習を可能としたCALL教育を導入し、語学教育科目の充実を図りました。

CALL

Computer Assisted Language Learning の略。コンピューターを利用して行う語学学習設備のこと。コンピューターに音響機器が付属されているため、音声・映像が一体となった効果的な語学学習ができる。

(2) キャンパスアメニティの向上

< キャンパス整備計画 >

菖蒲池周辺の整備

菖蒲池の透明性を確保するために、池の清掃、補植などの改修を行いました。併せて、菖蒲池の八橋・デッキの取替えや木製手摺および木製階段の取替えを行いました。

学生休憩所の見直しやベンチの設置

学生がくつろげるように7号館1階の食堂をラウンジに改修し、キャンパスの空きスペースにはベンチの増設を行いました。

< 建設工事・改修工事 >

“ 神山球技場 ” および “ 神山球技場管理棟 ” の完成
鞍馬街道を挟んだ神山キャンパスに、本学として3番目となるグラウンド “ 神山球技場 ” (人工芝張りの総面積 11,340 m²) が平成 19 年 3 月に完成しました。また、同球技場を管理する “ 神山球技場管理棟 ” も併せて完成しました。

“ 屋内野球練習場 ” の完成

総合グラウンド横に “ 屋内野球練習場 ” (総面積 1,286 m²) が完成しました。現在は、硬式野球部を中心にクラブ活動で利用されています。

“ 第二課外活動棟 ” の完成

文化系クラブの2番目の活動場所として建設していました “ 第二課外活動棟 ” (総面積 878 m²) が完成しました。

これに伴い、「本山学生ホール」の機能を第二課外活動棟に移しました。

6号館及び本館の耐震補強工事

耐震診断の結果を受け、建物の補強が必要な校舎について、計画的に耐震補強工事を行っています。

平成 18 年度の耐震工事は、6号館(大教室棟)を平成 18 年 8 月に、本館を平成 19 年 3 月に実施しました。

10号館、3号館情報処理教室の改修工事

語学教育の充実を図るために、従来からあったCALL教室を、新たなCALL機能を備えた教室に改修しました。



神山球技場 (オープンセレモニー風景)



屋内野球練習場

(5) 組織の管理運営

(1) 意思決定ルールの再構築

組織の意思決定ルールを明確にし、機動的で効率のよい組織運営を行うために、全学的な規程の見直しに着手しました。平成 18 年度は、学校法人の組織、職制、運営機構に関する規程の見直しを行い、理事会運営規則、常任理事会規程、就業規則、組織及び職制規程等の制定、改正を行いました。

次年度以降、職務権限規程、委員会設置規程を制定し、順次、教育内容に係る規程類、学校経営に係る規程類、労働条件に係る規程類、法律等に係る規程類の見直しに取り組みます。

(2) 内部監査機能および監事監査機能の充実

内部監査方針に関するアドバイスや三様監査機能等の構築について、監事と定期的に連絡会を設け助言や提言を受けました。今後においても、定期連絡会における業務連絡機能の拡大をはかり、懸案となっている危機管理システム、さらには三様監査などの視点を入れ、内部監査機能の質を高めることとします。

三様監査
監査法人、監事、内部監査室という異なる監査主体が実施する 3 種類の監査形態をいう。

(3) 広報活動の充実・強化

年度前半の展開として、経営学部新学科開設、附属中高開設告知を中心に 7 月中旬からテレビ CM を展開し、新聞広告、交通広告の連動を図り、シンポジウムの開催により、具体的な本学の取組みの訴求に努めました。併せて記者説明会などの実施によりパブリシティへの積極的な働きかけを行い、本学とステークホルダーとのコミュニケーションに努めてまいりました。

年度後半にはブランドデザインの推進を図るために、コミュニケーション・スローガン「Power Univ. (パワー・ユニブ)」を制定し、新たな展開を始めました。

新聞各紙に本学のこれからの方向性を掲げた「Power Univ. 宣言」(全 15 段広告)の掲出を皮切りに、本学の取組みを訴求するために教員等を起用したシリーズ広告を新聞、雑誌、Web サイトで展開し、躍動する京都産業大学をアピールしてきました。

また、広報活動において重要なツールであるホームページにおいては、タイムリーに情報を提供していくために、広報室で一括更新できる体制を整え、学科・専修および大学院のトップページのリニューアルを実施し、デザインに統一感のなかったページの改善も図りました。

(4) 人事政策の促進

本学の教職員に対する人事制度は、職員にあっては職員の働きを適正に評価し、公正な人事処遇を図るとともに人材育成を目的とした人事考課制度を平成15年10月から導入し、教員にあっては、教員個人の活動状況について点検・評価しその活性化に役立てることを目的に平成18年度から全学的な教員評価制度を導入していますが、教職員の給与についても、個々の努力が反映されるよう改正に取り組みました。

本学の教職員の給与は、従来から公務員の俸給表に準拠してきましたが、公務員の大幅な人事制度改革によって、今までの人事院勧告準拠では、対応ができなくなったこと、

本学が社会の負託に応え得る大学として、教育研究の質の向上、財政基盤強化を図るためには、改革に携わる教職員のモチベーションアップが不可欠であること、国公立大学分け隔てのない競争環境にさらされている中で、給与制度改革は今避けることのできない重要な制度改革であることから、平成19年度からの一部導入を目指し、本学独自の給与制度の構築をすることとしました。

なお、新給与制度は、評価を取り入れた給与制度とすることから、平成21年4月からの本格導入に向けて評価制度を構築しています。

(5) 卒業生との連携強化（京都産業大学DAY）

本学の教育内容を中心とした情報を積極的に発信する取り組みとして、これまで実施していた教育懇談会を『京都産業大学DAY』と改め、規模を拡大して実施しました。具体的には、従来からの対象者である在学生の保護者に加え、卒業生、高校生、高校教員、企業人との交流を深め、対象者ごとのプログラム（イベント）を企画して連携を深めました。京都（本学）会場の他、香川（高松）、岡山、愛知（名古屋）、和歌山、三重（津）、北海道（札幌）の全国7会場で開催し、1,011名の方に参加いただきました。



京都産業大学DAY in 京都

(6) その他法人事業

(1) 学生の募集（入試選抜方法）の充実

本学主催入試説明会の充実

本学主催の入試説明会を東海、近畿、中国、四国の全8会場で開催し、教員346名、受験生677名の方に参加していただきました。高等学校、予備校の先生方には入試制度を中心とした説明会を、受験生には「スタートダッシュ！受験セミナー」と称し、入試説明、個別相談のほか、新たに英語の学習方法の講演やAO入試説明会等を実施しました。

オープンキャンパスの充実

8月5日(土)、6日(日)、19日(土)、9月17日(日)の4日間の日程で開催し、8,476名の受験生・保護者等に参加していただきました。当日は、入試説明会、模擬授業や研究室の公開等の学部別イベント、公募推薦対策講座(英語)、個別相談会、キャンパスバスツアー、保護者のための特別講座等を実施しました。学部別イベントでは、学部紹介の時間を新たに設けました。

高校訪問等の強化

4月から12月にかけて滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の近畿2府4県をはじめ、福井県、三重県ならびに中国地区の高等学校、予備校に対して、延べ1,489回訪問し、大学や学部の情報に加え、入学試験に関する情報提供を行いました。

公募推薦・一般入試対策講座の充実

9月下旬から10月下旬にかけて、公募推薦対策講座を従来の京都、高松会場に加え、津、奈良、和歌山、大阪、姫路、岡山の6会場で新たに開催し、1,901名の受験生等に参加していただきました。また、12月に一般入試対策講座を京都会場のほか、草津、大阪、姫路の4会場で開催し、614名の受験生等に参加していただきました。

広報媒体の充実

受験生に本学のイベント情報、タイムリーな話題や学生生活を紹介した冊子「サギタリウスのたまご」(年4回発行)を新たに作成し、本学に資料請求した高校1～3年生に送付しました。また、理工系をめざす高校生に本学の理学部・工学部の研究内容をわかりやすく紹介した冊子「サイエンステクノロジー」を新たに作成し、理系学部に志願実績のある高等学校、本学に資料請求した理系志望の受験生に送付しました。

さらに、ホームページの入試総合情報サイトをリニューアルし、受験生、保護者等に情報発信を行いました。

(2) すみれ幼稚園

平成18年度から子育て支援の観点から、未就園児の受入を始め、4月当初は8名の応募でしたが、11月には定員の20名に達し、初年度として順調に滑り出しました。

園内設備の充実については、一部の保育室をパソコンルームとして多目的に使用できるよう手を加え、園児の安全確保の観点から「カードゲートシステム」を導入し、保護者に入園カードを渡し、園内に入ってくださいようにしました。また、保護者の利便性を考え、着バスメールシステムの導入を行い、GPSによる走行園バス位置の特定により、バス停での待ち時間をなくしました。緊急連絡情報や安全情報も逐一メールを通じて流すようにしています。また、旧園舎の耐震改修工事を行い、防災対策を講じました。

(3) 中等教育への取組み

グランドデザインで標榜する「建学の精神に立ち返る」に則り、本法人として学校教育の根幹である初等中等教育に着手することとし、まず中学校及び高等学校の設置について検討しておりましたが、平成 18 年 3 月 29 日、本法人と学校法人京都成安学園は、京都成安中学校・高等学校を本法人に設置者変更するための正式契約に調印しました。これを受け平成 18 年 4 月に、設置者変更認可申請及び設置者変更に伴う寄附行為変更申請を行い、同年 7 月に、京都府知事及び文部科学大臣から認可されました。

設置者変更を円滑に行うため、平成 18 年 6 月 1 日に京都成安中学校・高等学校内に中学校・高等学校開設準備室を設置し、準備室と本学教職員を中心としたプロジェクトチームにより、平成 19 年 4 月の附属中学校・高等学校開設に向け、カリキュラムや教員採用などの準備を進めました。

志願者募集にあたっては、6 月 4 日の京都府私立中学高等学校連合会主催の私学フェアを皮切りに、保護者、受験生、塾関係者等を対象に精力的に入学説明会、相談会、学校見学会等を実施し、本学の附属校をアピールしました。

京都産業大学附属中学校・高等学校として初めての入学試験となる平成 19 年度入学試験は、中学校は 70 名の募集に対し、818 名が志願し、高等学校は 280 名の募集に対して 512 名が志願し、平成 19 年 4 月に中学校には 71 名、高等学校には 286 名の新生が入学しました。

3. 財務の概要

(1) 平成 18 年度消費収支計算

平成 18 年度の消費収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告します。なお、消費収支計算とは、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の内容と収支の均衡状態を明らかにしたものです。

(単位 千円)

市中金利上昇に伴う預金運用の改善、債券については安全かつ運用益の高い財投機関債・仕組債の運用により予算額を上回りました。

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,150,937	13,224,793	73,856
手数料	943,899	960,414	16,515
寄付金	50,000	46,163	3,837
補助金	1,308,211	1,318,376	10,165
資産運用収入	746,629	834,912	88,283
資産売却差額	15,413	16,877	1,464
事業収入	254,205	237,541	16,664
雑収入	237,064	331,587	94,523
帰属収入合計	16,706,358	16,970,663	264,305
基本金組入額	2,322,615	1,954,847	367,768
消費収入合計	14,383,743	15,015,817	632,074

退学・除籍見込み者の減少（79名）により予算額を上回りました。帰属収入に占める割合は77.9%。

私立大学等退職金財団交付金収入の増加、保険金、共同研究費の受入等、雑収入全体では予算額を上回りました。

退職金要支給額及び選択定年者付加金等の増加により、予算額を上回りました。帰属収入に占める割合は46.9%。

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	7,836,750	7,953,116	116,366
(退職給与引当金繰入額)	(206,104)	(333,807)	(127,703)
教育研究経費	4,510,576	4,495,259	15,317
(減価償却額)	(1,439,647)	(1,426,306)	(13,341)
管理経費	1,803,528	1,378,861	424,667
(減価償却額)	(181,913)	(181,032)	(881)
借入金等利息	3,878	9,067	5,189
資産処分差額	181,086	178,940	2,146
徴収不能引当金繰入額	0	20,129	20,129
予備費	200,000	-	200,000
消費支出合計	14,535,818	14,035,372	500,446
当年度消費収入超過額	152,075	980,445	1,132,520
前年度繰越消費収入超過額	2,918,446	2,918,446	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,766,371	3,898,891	1,132,520

消耗品費、出版物費、修繕費は増加したものの、業務の見直し等による旅費交通費、印刷製本費、支払手数料の減少、減価償却額の見込額減少により予算を下回りました。帰属収入に占める割合は26.5%。

附属中高の校舎改修工事の完了が翌年度（5月）となったため修繕費が未執行となり予算額を下回りました。帰属収入に占める割合は8.1%。

貸与奨学金支払者及び短期貸付金支払者のうち、長期滞納者の未返済分を新たな徴収不能引当金として計上したため、予算額を上回りました。

(2) 平成 18 年度資金収支計算

平成 18 年度資金収支計算について、主な科目の予算と決算の差異を報告します。なお、資金収支計算とは、平成 18 年度の本法人の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに平成 18 年度における支払資金（現金及いつでも引き出すことができる預貯金）の顛末を明らかにしたものです。

私立大学等経常費補助金一般補助の減少を見込んでいましたが、特別補助の増加、幼稚園関連の補助金の増により、予算額を上回りました。

図書資料費の減少により、予算額を下回りました。

「期末未払金（当年度の活動に係る経費等で、その支払いが翌年度（4月以降）となるもの）の増加により、予算額を上回りました。

入学志願者の増加により、予算額を上回りました。

実学講座の開講数及び受講者数の減少により、予算額を下回りました。

予算策定時より入学予定者数が増加したことにより、予算額を上回りました。

土地の購入及び建設計画の一部見直しにより、予算額を下回りました。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,150,937	13,224,793	73,856
手数料収入	943,899	960,414	16,515
寄付金収入	30,000	25,017	4,983
補助金収入	1,308,211	1,318,376	10,165
資産運用収入	746,629	834,912	88,283
資産売却収入	0	524	524
事業収入	254,205	237,541	16,664
雑収入	237,064	322,454	85,390
借入金等収入	700,000	700,000	0
前受金収入	2,580,352	2,770,815	190,463
その他の収入	2,855,631	774,556	2,081,075
資金収入調整勘定	2,849,600	3,070,906	221,306
収入小計	19,957,328	18,098,496	1,858,832
前年度繰越支払資金	6,533,897	6,533,897	0
収入の部合計	26,491,225	24,632,393	1,858,832

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,245,161	8,241,696	3,465
教育研究経費支出	3,070,929	3,068,445	2,484
管理経費支出	1,621,615	1,196,881	424,734
借入金等利息支出	3,878	9,067	5,189
借入金等返済支出	195,200	195,200	0
施設関係支出	2,062,739	1,395,127	667,612
設備関係支出	342,862	308,547	34,315
資産運用支出	3,545,956	2,468,368	1,077,588
その他の支出	609,981	599,964	10,017
予備費	200,000	-	200,000
資金支出調整勘定	294,827	1,481,852	1,187,025
支出小計	19,603,494	16,001,443	3,602,051
次年度繰越支払資金	6,887,731	8,630,950	1,743,219
支出の部合計	26,491,225	24,632,393	1,858,832

(3) 平成18年度貸借対照表

平成18年度末における総資産と負債（他人資金）および自己資金（基本金 + 消費収支差額）とその内容を明らかにしたもので、平成17年度末の状態との対比で示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
有形固定資産	49,367,082	49,279,410	87,672
その他の固定資産	51,673,285	49,652,710	2,020,575
固定資産計	101,040,367	98,932,120	2,108,247
流動資産計	9,155,081	6,907,075	2,248,006
合 計	110,195,448	105,839,195	4,356,253

負 債 及 び 基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債計	7,356,158	7,159,898	196,260
流動負債計	4,591,307	3,366,606	1,224,701
負債の部合計	11,947,465	10,526,503	1,420,962
第1号基本金	72,109,098	71,494,525	614,573
第2号基本金	14,098,973	13,535,939	563,034
第3号基本金	6,960,022	6,182,782	777,239
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
基本金の部合計	94,349,093	92,394,246	1,954,847
翌年度繰越	3,898,891	2,918,446	980,445
消費収入超過額			
合 計	110,195,448	105,839,195	4,356,253

第1号基本金組入		第2号基本金組入		第3号基本金組入	
土地	3億9,960万円	校地取得資金	5億円	研究基金	3,681万円
建物	7億 258万円	施設取替更新資金（幼稚園）	1,200万円	教育研究設備整備基金	8,092万円
構築物	16億6,350万円	施設・設備整備資金	5億円	課外活動援助基金	1億1,636万円
教育用機器備品	2億7,999万円	周年事業資金（幼稚園）	600万円	奨学基金	5億4,316万円
その他の機器備品	281万円	第1号基本金への振替	4億4,297万円		
図書	1億6,114万円				
建設仮勘定	20億2,945万円				

現金預金いつでも引き出すことのできる資金が増えました。

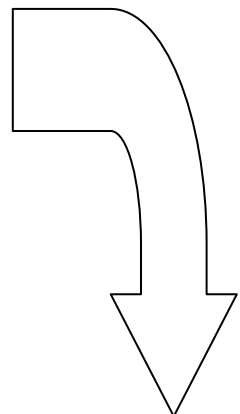
有形固定資産の取得や借入金の返済に伴う組入分を計上しました。

奨学基金、課外活動援助基金等への計画的な組入れに加え、(株)サギリウス企画からの寄付金や教育振興資金からの組入分等を計上しました。

神山球技場、第2課外活動棟、本館及びすみれ幼稚園耐震補強工事等により増加したものの、建設仮勘定からの振替額や有形固定資産の徐却額が大きかったことから微増となりました。

債券購入に伴い「引当特定資産」が増えました。

附属中学校舎改修資金として新規に「借入金」が発生したこと、当年度の活動に係る経費等で、その支払いが翌年度（4月以降）となる「未払金」が多くなったことにより増加しました。



平成18年度基本金組入内容

第1号基本金組入		第2号基本金組入		第3号基本金組入	
土地	3億9,960万円	校地取得資金	5億円	研究基金	3,681万円
建物	7億 258万円	施設取替更新資金（幼稚園）	1,200万円	教育研究設備整備基金	8,092万円
構築物	16億6,350万円	施設・設備整備資金	5億円	課外活動援助基金	1億1,636万円
教育用機器備品	2億7,999万円	周年事業資金（幼稚園）	600万円	奨学基金	5億4,316万円
その他の機器備品	281万円	第1号基本金への振替	4億4,297万円		
図書	1億6,114万円				
建設仮勘定	20億2,945万円				

(4) 京都産業大学教育振興資金の報告

本法人では、平成 13 年度から「京都産業大学教育振興資金」の募集を行っております。

この募金は施設・設備の充実及び教育研究の充実を目的としたもので、ご寄付いただきました寄付金は、寄付者属性毎又は寄付者のご指定により、第 3 号基本金の「課外活動援助基金」「奨学基金」「研究基金」「教育研究設備整備基金」の各基金に組入れさせていただいております。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、平成 13 年度から当年度までの状況をご報告します。

< 教育振興資金 寄付状況 >

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	合計
13年度	1,085	244	23	239	1,591
	81,425,840	4,368,500	4,975,080	28,159,000	118,928,420
14年度	379	556	32	155	1,122
	28,536,500	8,791,020	19,525,714	17,306,860	74,160,094
15年度	339	61	25	134	559
	25,086,840	992,111	73,535,741	11,351,000	110,965,692
16年度	320	16	7	70	413
	24,943,835	306,000	2,308,000	5,546,000	33,103,835
17年度	896	9	9	6	920
	18,848,319	181,499	4,194,365	1,030,000	24,254,183
18年度	666	9	1	1	677
	10,721,170	146,000	200,000	200,000	11,267,170

各年度 上段 寄付件数 下段 寄付金額

< 教育振興資金 各基金への組入状況 >

	研究基金	教育研究設備 整備基金	課外活動援助 基金	奨学基金	合計
13年度	14,447,040	4,975,080	85,794,340	13,711,960	118,928,420
14年度	9,846,000	19,525,714	37,327,520	7,460,860	74,160,094
15年度	4,894,000	73,535,741	26,078,951	6,457,000	110,965,692
16年度	2,381,000	10,845,000	15,119,835	4,758,000	33,103,835
17年度	452,500	6,577,364	9,771,819	6,452,500	23,254,183
18年度	482,500	3,737,500	5,637,500	1,409,670	11,267,170

平成 17 年度「京都産業大学教育振興資金」の内、平成 18 年 3 月に個人の方から 200 万円の寄付があり、寄付者の意思に基づき、100 万円をクラブに対する特別援助金として交付し、100 万円を課外活動援助基金に組入れた結果、平成 17 年度の教育振興資金寄付状況合計と各基金への組入状況の合計とに差があります。

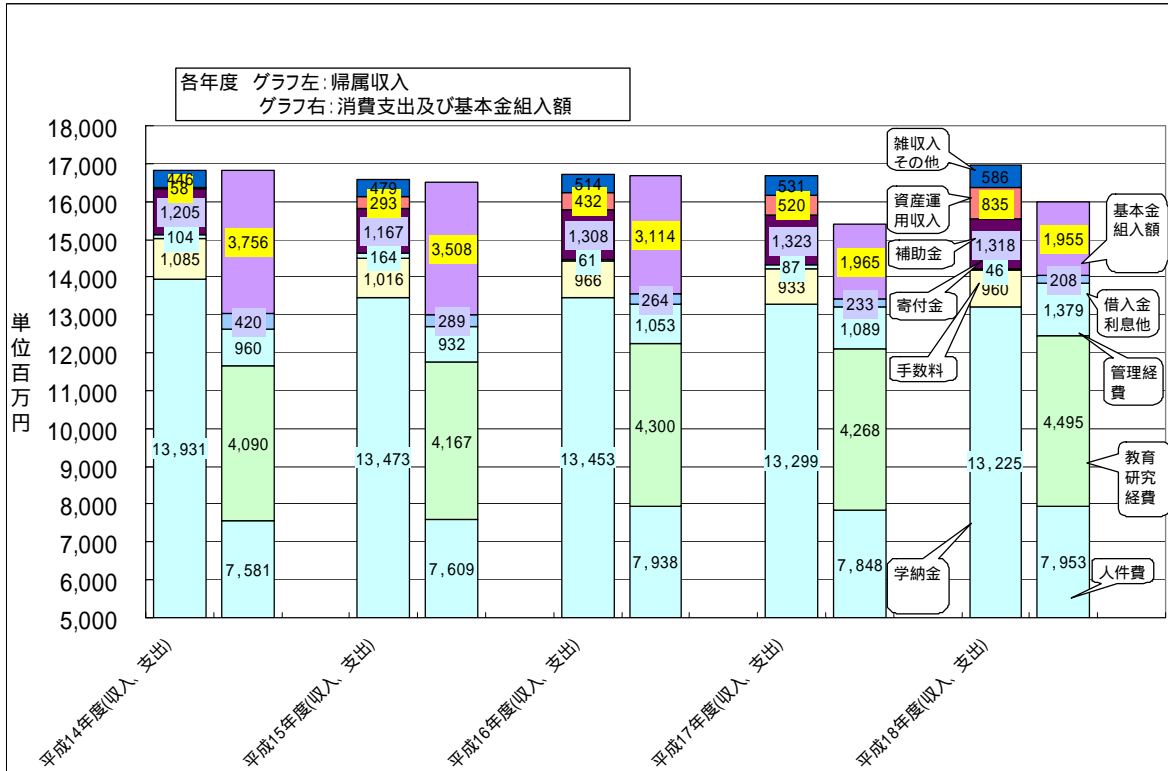
(5) 経常費補助金推移

(単位：千円)

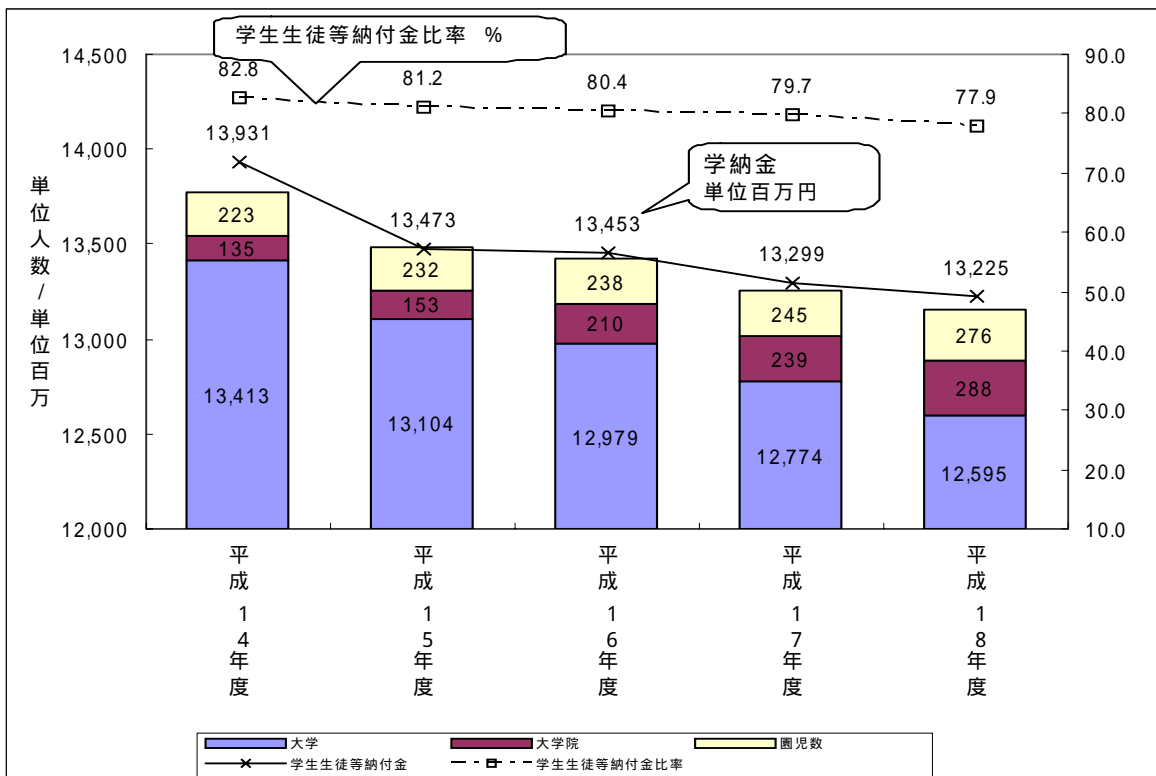
名 称	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
一 般 補 助					
専任教員等給与費	305,461	306,697	308,561	317,569	267,826
専任職員給与費	143,197	144,456	142,030	151,498	125,426
私立大学退職金財団掛金(教員)	41,270	41,463	54,900	53,967	53,780
私立大学退職金財団掛金(職員)	18,991	17,688	22,925	21,552	21,245
非常勤教員給与費	14,200	13,977	21,328	21,980	18,349
非常勤教員福利厚生費					189
教職員福利厚生費(教員)	29,049	28,748	29,182	28,548	36,983
教職員福利厚生費(職員)	14,480	14,238	14,490	14,153	18,525
教育研究経常費	111,134	89,593	110,887	102,407	85,396
厚生補導費	7,753	7,417	7,262	7,227	5,940
研究旅費	4,020	4,015	3,988	3,891	2,962
一般補助小計	689,555	668,292	715,553	722,786	636,621
前年度増減率	4.0%	3.1%	7.1%	1.0%	11.9%
特 別 補 助					
大学院整備重点化経費	20,910	15,113	24,820	23,198	21,231
ティーチング・アシスタント経費			4,400	4,800	7,213
法科大学院支援経費			57,730	91,368	118,537
教育研究機能活性化特別経費	2,100	1,670	2,070		
特定大学院等支援経費			415		
ハイテク・リサーチ・センター経費	3,000	2,700	2,700		
学術フロンティア推進経費				19,300	20,100
オープン・リサーチ・センター経費	9,800	10,100	13,900	10,600	6,200
産学連携研究推進経費	30,200	21,200	24,400		
社会連携研究推進経費					
リサーチ・アシスタント・ホスト・ドカン等支援経費	12,200	14,200	10,400	7,500	4,748
共同研究経費	3,692	2,388	2,189	1,935	2,511
高等教育研究改革推進経費	116,500	106,500	101,000		
教育学習方法等改善支援分	29,400	24,500	20,900	89,000	98,698
教員流動化促進分	696	1,104	2,116	2,568	1,424
教養教育改革推進経費	9,600	8,200	3,400	2,700	2,191
多元の評価支援経費	200		600	200	1,552
海外研修派遣	3,421	4,849	3,050	4,810	4,574
国際化教育				50,000	45,651
国際シンポジウム開催	600	700			
外国人教員による教育	9,000	9,000	9,400		
アジア諸国語教育	10,000	10,000	10,500		
外国大学等との学生交流					
情報通信設備(借入)	75,300	88,200	98,300	71,100	70,212
教育学術情報ネットワーク	33,500	32,000	34,400	35,100	47,112
教育研究用ソフトウェア	6,000	6,300	12,000	9,100	16,891
教育研究情報利用経費		3,200	7,000	10,800	12,143
社会人の受入れ	4,000	4,000	3,500	3,500	3,500
夜間大学院等					308
公開講座	1,900	1,300	700	800	700
授業料減免事業等支援経費					6,511
大学院基盤整備経費	16,894	16,442	17,776	18,650	20,291
研究施設	7,400	8,600	10,000	8,500	20,100
大型設備等		1,500			900
研究基盤の充実					
インターンシップの推進	4,500	6,000	6,000	7,500	7,500
外国人留学生の受入れ	9,410	16,041	15,327	18,734	19,548
障害者の受入れ	5,500	5,500	5,500	3,600	6,300
編入学による学生受入れ	3,000	4,000	4,000	4,000	5,000
単位互換	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
科目等履修生	1,500	2,500	1,500	1,500	2,100
専門高校卒業者の受入れ		1,500	1,000	2,000	2,000
帰国学生の受入れ	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000
特別補助小計	435,723	434,807	517,493	509,363	582,246
前年度増減率	19.4%	0.2%	19.0%	1.6%	14.3%
合 計	1,125,278	1,103,099	1,233,046	1,232,149	1,218,867
前年度増減率	9.5%	2.0%	11.8%	0.1%	1.1%

(6) 学生数・主な財務比率の推移(過去5年分)

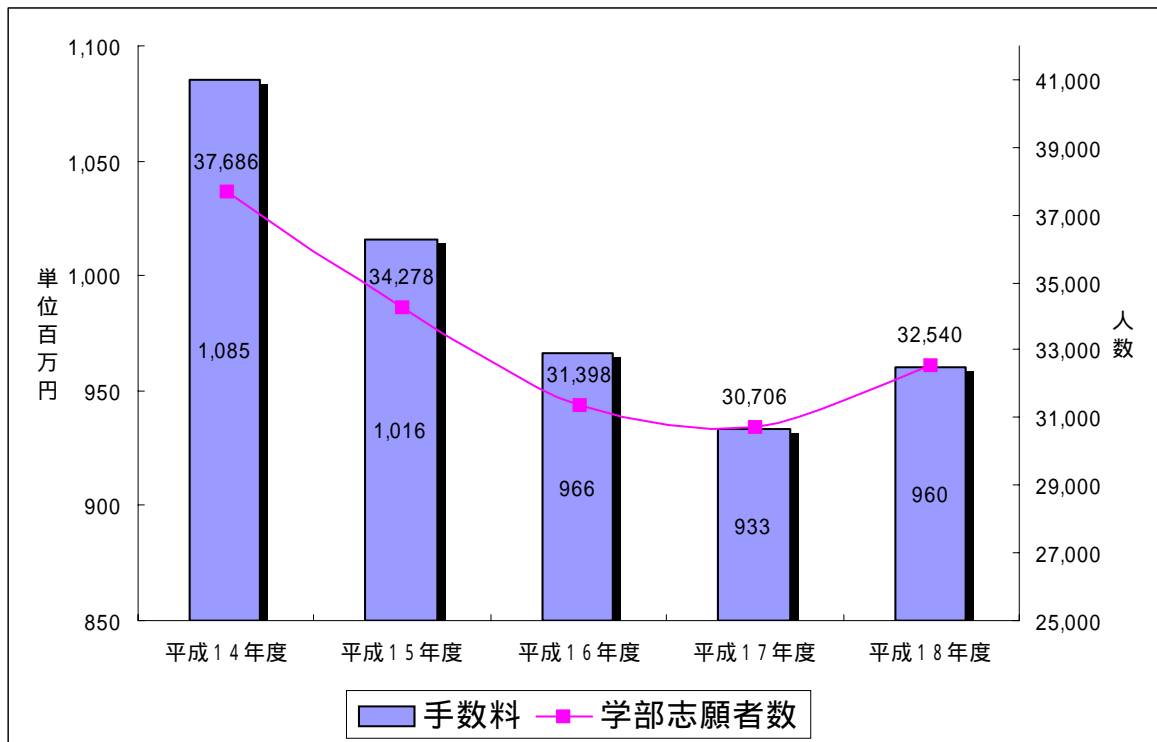
消費収支の推移



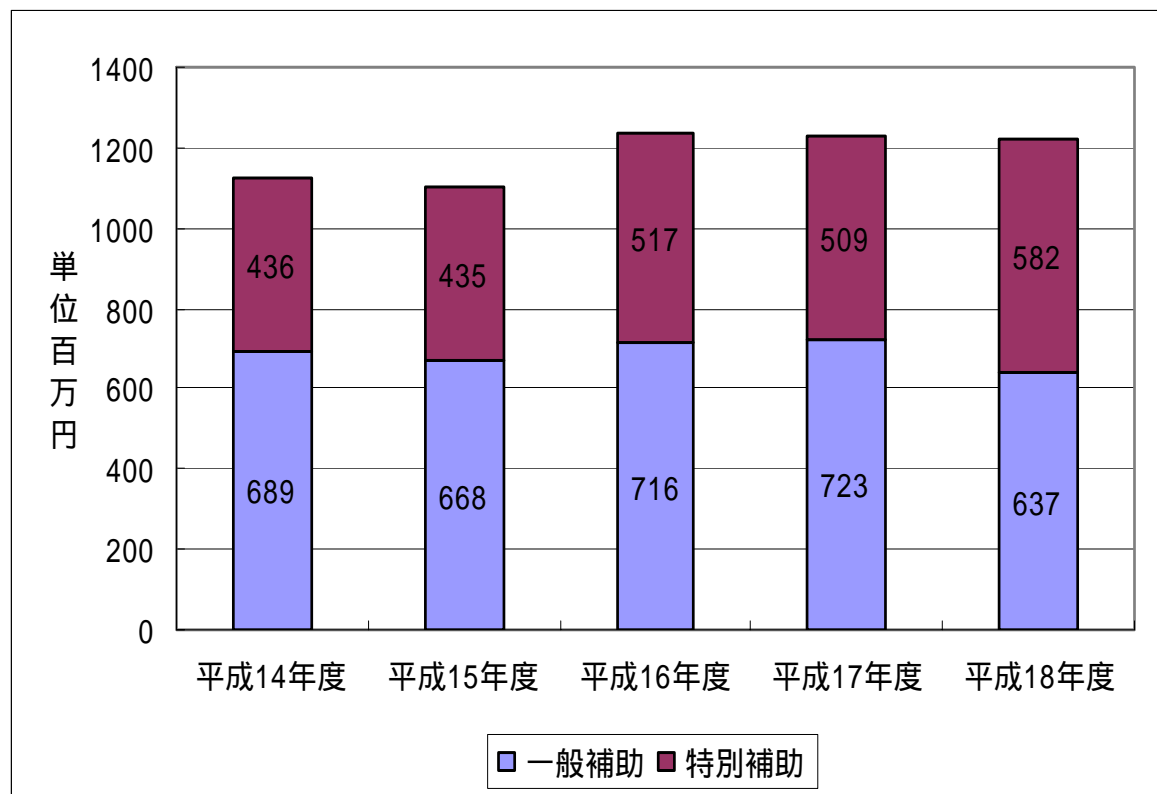
学生数と学生生徒等納付金の推移



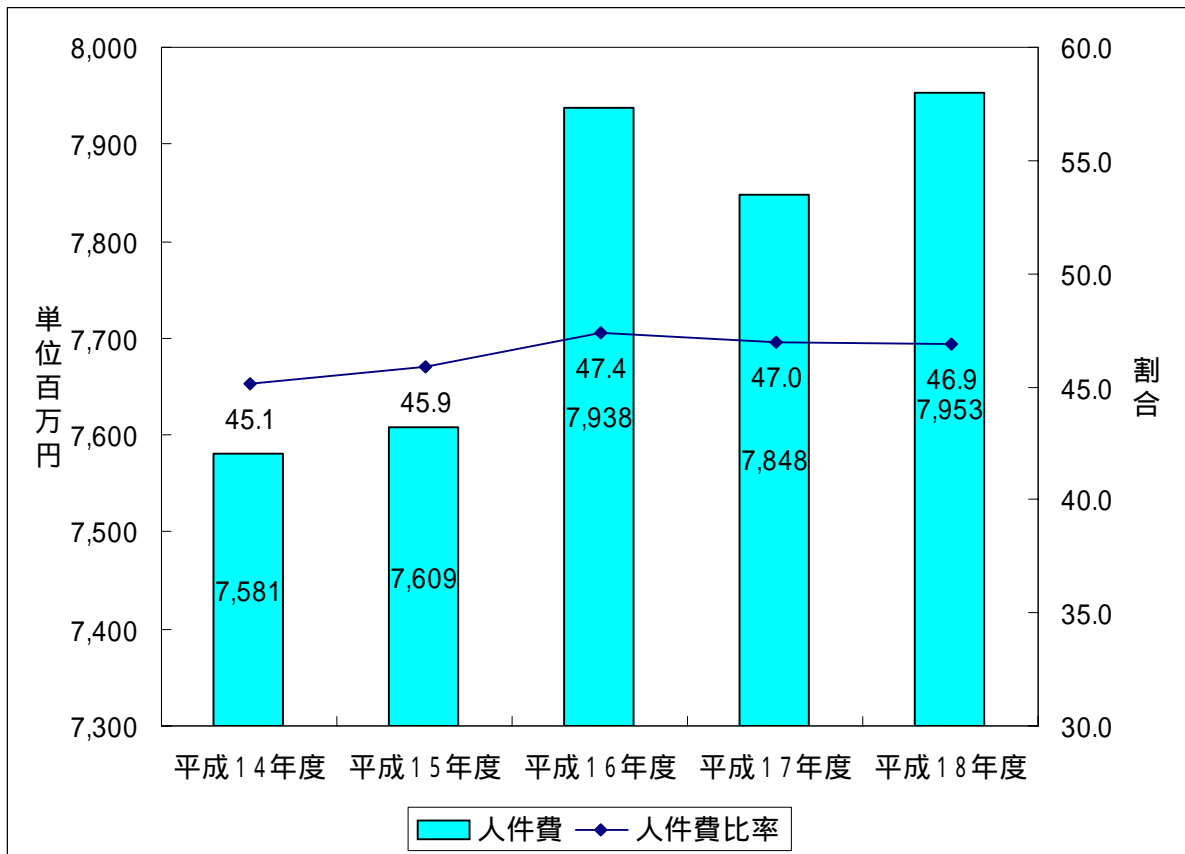
入学検定料と志願者推移



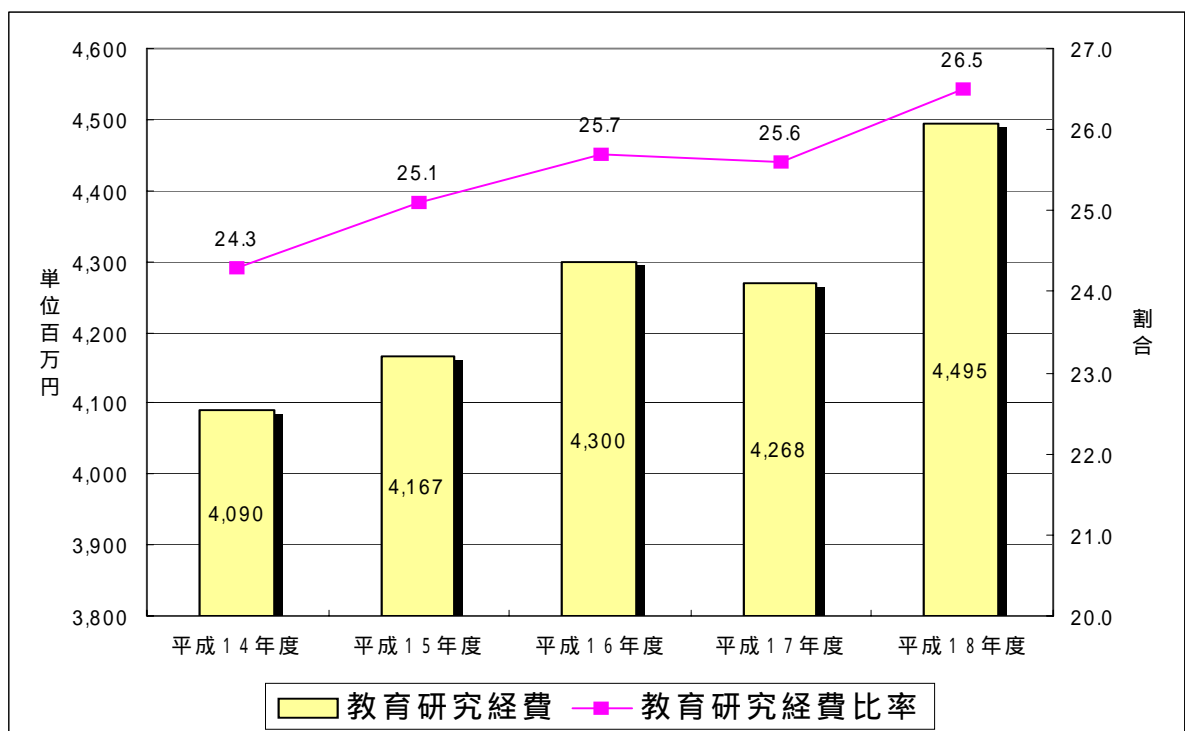
経常費補助金の推移



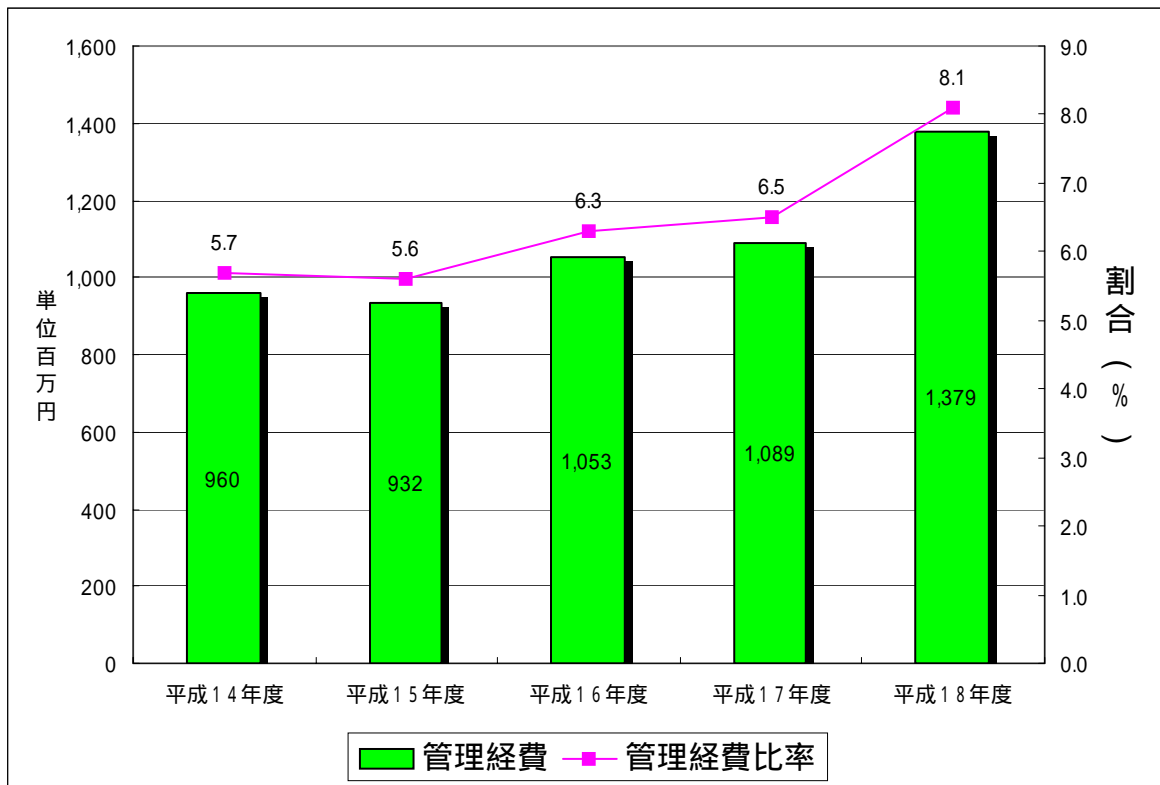
人件費と人件費比率の推移



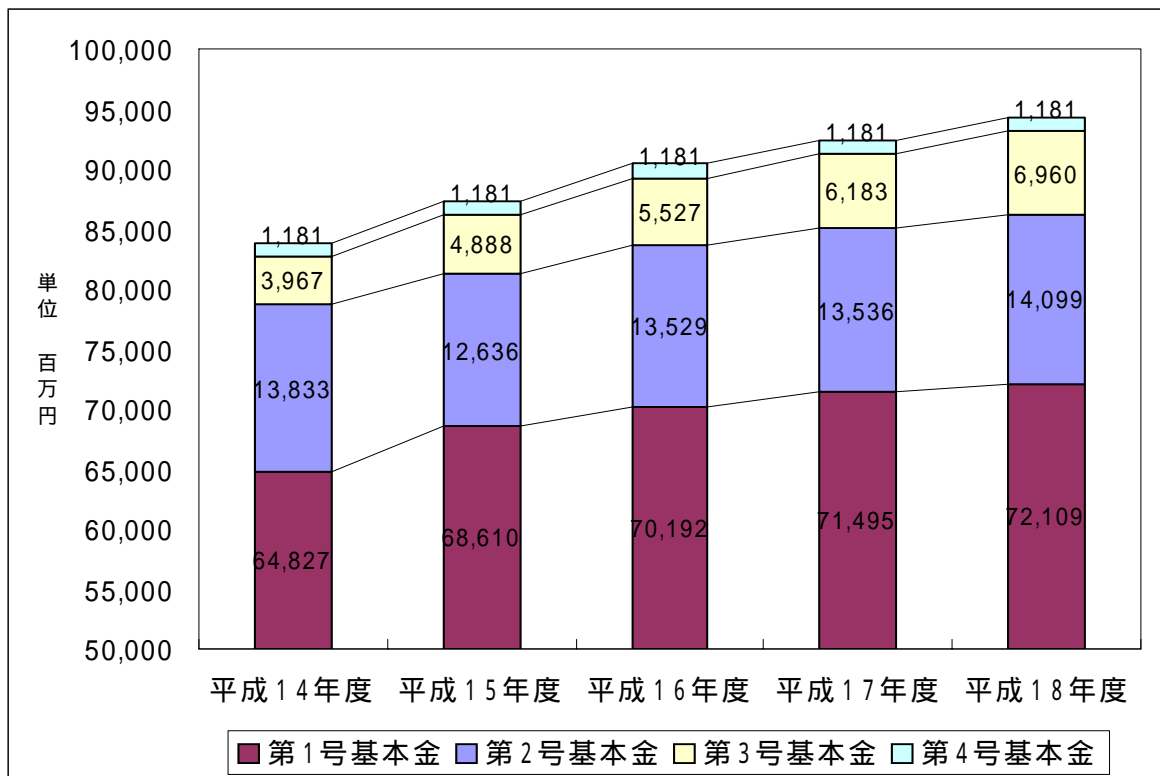
教育研究経費と教育研究経費比率の推移



管理経費と管理経費比率の推移



基本金推移



データ編
ア．消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	13,931	83%	13,473	81%	13,453	80%	13,299	80%	13,225	78%
手数料	1,085	6%	1,016	6%	966	6%	933	6%	960	6%
寄付金	104	1%	164	1%	61	0%	87	1%	46	0%
補助金	1,205	7%	1,167	7%	1,308	8%	1,323	8%	1,318	8%
資産運用収入	58	0%	293	2%	426	3%	520	3%	835	5%
資産売却差額	0	0%	0	0%	6	0%	10	0%	17	0%
事業収入	227	1%	217	1%	230	1%	234	1%	238	1%
雑収入	219	1%	262	2%	284	2%	287	2%	332	2%
帰属収入合計	16,829	100%	16,593	100%	16,734	100%	16,694	100%	16,971	100%
基本金組入額	3,756		3,508		3,114		1,965		1,955	
消費収入の部合計	13,072		13,085		13,620		14,729		15,016	

人件費	7,581	58%	7,609	59%	7,938	59%	7,848	58%	7,953	57%
人件費	7,300	56%	7,243	56%	7,514	55%	7,492	56%	7,619	54%
退職給与引当金繰入額	281	2%	367	3%	424	3%	356	3%	334	2%
教育研究経費	4,090	31%	4,167	32%	4,300	32%	4,268	32%	4,495	32%
教育研究経費	2,573	20%	2,665	21%	2,721	20%	2,804	21%	3,069	22%
減価償却額	1,516	12%	1,502	12%	1,579	12%	1,464	11%	1,426	10%
管理経費	960	7%	932	7%	1,053	8%	1,089	8%	1,379	10%
管理経費	795	6%	760	6%	859	6%	903	7%	1,198	9%
減価償却額	165	1%	172	1%	194	1%	186	1%	181	1%
借入金等利息	111	1%	60	0%	45	0%	32	0%	9	0%
資産処分差額	309	2%	226	2%	212	2%	194	1%	179	1%
徴収不能額	0	0%	3	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	8	0%	7	0%	20	0%
消費支出の部合計	13,051		12,997		13,557		13,437		14,035	

当年度消費収入超過額	21		88		63		1,291		980	
------------	----	--	----	--	----	--	-------	--	-----	--

イ．貸借対照表の推移

資産の部

(単位 百万円)

科目	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定資産	92,433	93%	95,282	93%	97,153	94%	98,932	93%	101,040	92%
有形固定資産	47,769	48%	49,591	48%	49,192	48%	49,279	47%	49,367	45%
土地	17,100		17,235		17,252		17,331		17,751	
建物	21,300		22,911		21,871		20,974		20,838	
構築物	2,222		2,101		1,956		1,738		3,189	
教育研究用機器備品	1,455		1,494		1,225		1,050		922	
その他の機器備品	303		288		270		309		299	
図書	5,383		5,521		5,690		5,847		6,009	
車両	0		0		0		0		0	
建設仮勘定	5		41		927		2,029		360	
その他の固定資産	44,664	45%	45,691	45%	47,961	46%	49,653	47%	51,673	47%
有価証券	0		0		10		10		10	
著作権	0		0		12		11		9	
長期貸付金	75		63		47		42		34	
貸与奨学金	405		344		299		244		217	
退職給与引当特定資産(預金)	7,410		7,424		7,260		6,980		6,691	
再構築引当特定資産(預金)	18,988		20,329		21,270		22,641		23,636	
第2号基本金引当特定資産(預金)	13,813		12,636		13,529		13,536		14,099	
第3号基本金引当特定資産(預金)	3,967		4,888		5,527		6,183		6,960	
周年事業引当特定資産(預金)	-		-		-		-		9	
差入保証金	6		6		7		6		7	
流動資産	7,298	7%	7,092	7%	6,213	6%	6,907	7%	9,155	8%
現金預金	6,946		6,738		5,854		6,534		8,631	
未収入金	189		208		229		253		441	
短期貸付金	14		11		10		11		7	
貸与奨学金	145		129		112		100		60	
前払金	2		5		7		9		4	
立替金	1		2		1		1		11	
資産の部合計	99,731		102,374		103,366		105,839		110,195	

負債及び基本金の部

(単位 百万円)

科目	年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)
固定負債	8,319	8%	8,393	8%	7,913	8%	7,160	7%	7,356	7%		
長期借入金	689	1%	968	1%	653	1%	180	1%	665	1%		
退職給与引当金	7,631	8%	7,424	7%	7,260	7%	6,980	6%	6,691	6%		
流動負債	6,130	6%	5,103	5%	3,396	3%	3,367	4%	4,591	4%		
短期借入金	1,236	1%	315	0%	315	0%	195	0%	215	0%		
未払金	321	0%	270	0%	286	0%	359	1%	1,473	1%		
前受金	4,377	4%	4,338	4%	2,631	3%	2,630	3%	2,771	3%		
預り金	196	0%	180	0%	164	0%	182	0%	132	0%		
負債の部合計	14,449	14%	13,496	13%	11,309	11%	10,526	11%	11,947	11%		
基本金												
第1号基本金	64,827	65%	68,610	67%	70,192	68%	71,495	65%	72,109	65%		
第2号基本金	13,833	14%	12,636	12%	13,529	13%	13,536	13%	14,099	13%		
第3号基本金	3,967	4%	4,888	5%	5,527	5%	6,183	6%	6,960	6%		
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%		
基本金の部合計	83,807	84%	87,315	85%	90,429	87%	92,394	86%	94,349	86%		
消費収支差額												
翌年度繰越消費収入超過額	1,475	1%	1,564	2%	1,627	2%	2,918	4%	3,899	4%		
消費収支差額の部合計	1,475	1%	1,564	2%	1,627	2%	2,918	4%	3,899	4%		
基本金及び消費収支差額の部合計	85,282	86%	88,879	87%	92,056	89%	95,312	89%	98,248	89%		
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	99,731		102,374		103,366		105,839		110,195			
減価償却累計額の合計	19,049		20,329		21,270		22,641		23,636			
建物	10,946		11,978		13,105		14,115		15,055			
構築物	3,283		3,551		3,780		4,033		4,236			
教育研究用機器備品	4,546		4,537		4,157		4,250		4,092			
その他の機器備品	264		259		223		239		246			
車両	10		4		3		3		3			
著作権	0		0		1		2		3			
基本金未組入額合計	1,991		1,311		985		424		891			

ウ．財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	全国平均
財 貨 政 借 の 対 状 照 態 表	1	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		92.7	93.1	94.0	93.5	91.7	85.2
	2	流動資産比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		7.3	6.9	6.0	6.5	8.3	14.8
	3	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$		8.3	8.2	7.7	6.8	6.7	7.8
	4	流動負債比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$		6.1	5.0	3.3	3.2	4.2	5.8
	5	自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$		85.5	86.8	89.1	90.1	89.2	86.4
	6	消費収支差額比率 $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$		1.5	1.5	1.6	2.8	3.5	2.6
	7	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$		108.4	107.2	105.5	103.8	102.8	98.7
	8	固定長期適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$		98.0	98.0	97.2	96.5	95.7	90.5
	9	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		119.1	139.0	182.9	205.2	199.4	253.0
	10	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		14.5	13.2	10.9	9.9	10.8	13.6
	11	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本}}$		16.9	15.2	12.3	11.0	12.2	15.8
	12	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		158.7	155.3	222.5	248.5	311.5	315.0
	13	退職給与引当率 $\frac{\text{退職給与引当金}}{\text{退職給与引当特定預金}}$		97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
	14	基本金比率 $\frac{\text{基本金要組入額}}{\text{減価償却累計額}}$		97.7	98.5	98.9	99.5	99.1	96.3
	15	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却資産取得価額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	43.0	43.1	45.6	48.5	48.4	40.0
経 消 費 営 収 の 支 状 算 況 書	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{人件収入}}$		45.1	45.9	47.4	47.0	46.9	51.3
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		54.4	56.5	59.0	59.0	60.1	70.7
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		24.3	25.1	25.7	25.6	26.5	28.5
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		5.7	5.6	6.3	6.5	8.1	8.5
	5	借入金等利率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5
	6	帰属収支差額比率 $\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		22.4	21.7	19.0	19.5	17.3	9.6
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		99.8	99.3	99.5	91.2	93.5	107.5
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$		82.8	81.2	80.4	79.7	77.9	72.6
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		0.6	1.0	0.4	0.5	0.3	3.4
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		7.2	7.0	7.8	7.9	7.8	12.5
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		22.3	21.1	18.6	11.8	11.5	15.9
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	~	12.9	12.9	13.1	12.3	11.5	11.7

「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。
 表中の記号説明 高い値が良い 低い値が良い ~どちらともいえない
 平成17年度全国平均（医歯系法人を除く） 出所：日本私立学校振興・共済事業団 「平成18年度版 今日私学財政」より